

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	510	担当部課	企業部下水道課							
事務事業名	下水道普及促進事業									
予算科目コード	会計	04	款	01	項	02	目	02	事業開始年度	昭和 61 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P91 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅱ 快適な住環境の 構築	4 上下水道	(2) 下水道事業の推 進	① 下水道の整備と接続 促進
関連する個別計画	湯河原町公共下水道事業計画				
目的	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全と下水道の整備効果を早期に向上させるため。				
対象	町民及び法人				
内容	公共下水道に排水設備を供用開始後速やかに接続するため、広報やホームページの活用及び個別訪問等普及啓発をおこない事業の推進を図る。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	1,597,904	1,229,006	2,212,000		
	人件費	常勤職員	10,757,245	10,949,115	9,000,000	
		非常勤職員等				
		人件費合計	10,757,245	10,949,115	9,000,000	
	総事業費	12,355,149	12,178,121	11,212,000		
財源内訳	国庫支出金	990,000	675,000	675,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,365,149	11,503,121	10,537,000		
財源合計	12,355,149	12,178,121	11,212,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
普及率(3年以内接続率)	整備効果	%	28.9	33.3	100	
※接続世帯/告示世帯						
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
水洗化率	下水道への接続促進	%	82.4	84.5	100	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	B 町民が下水を公共下水道へ流入させることが必要であり、遅滞なく排水設備を設置するため、町主導で普及促進をしなければならない。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 水質改善には寄与しているが、普及促進の推進が必要である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 供用開始後、助成金を活用し速やかに(3年以内)接続ができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 海、河川の公共用水域の水質改善については、均等であるが、未整備地区については、下水道への接続ができず均等ではない。

平成26年度までの改善点	下水道の接続促進については、広報紙での定期的な広報、未接続家屋への訪問等により普及促進を図る。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	水洗便所改造等助成金を積極的に活用していただくために、定期的な手紙による案内、個別訪問等をおこない早期接続促進を図る。
平成28年度以降の方向性	下水道事業区域の拡大に伴い、当該地区(吉浜兔沢地区)の住民説明会等を行い、下水道に関する知識と関心を深めていただき、下水道の普及促進を図る。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事業計画達成に向け接続率を上げる必要がある。
------	----------	------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・事業成果について、検討するよう求める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・現状維持とするが、事業計画達成に向け接続率を上げる必要がある。
------	----------	----------------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	511	担当部課	企業部下水道課							
事務事業名	使用料賦課事業									
予算科目コード	会計	04	款	01	項	02	目	01	事業開始年度	昭和 61 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P91 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅱ 快適な住環境の 構築	4 上下水道	(2) 下水道事業の推 進	③ 下水道経営の健全化
関連する個別計画	湯河原町公共下水道事業計画				
目的	下水道使用料を適切に賦課することにより公平性を図り、さらに下水道使用料を速やかに下水道管理費、公債費等に充当することにより安定した経営基盤を築くため。				
対象	公共下水道を使用している町民及び法人				
内容	下水道使用料については、上水道使用水量を基準として賦課する。ただし、上水道以外の水を使用している場合や、散水用などで公共下水道を使用していない場合は、検針を行い下水道使用料を確定する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	9,642,701	11,768,632	10,699,000		
コスト	人件費	10,757,246	10,949,116	9,000,000		
	非常勤職員等					
	人件費合計	10,757,246	10,949,116	9,000,000		
総事業費	20,399,947	22,717,748	19,699,000			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	752,900	843,800	843,800		
	一般財源	19,647,047	21,873,948	18,855,200		
財源合計	20,399,947	22,717,748	19,699,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
現年度分調定額	安定した経営を持続させるための財源の確保。		円	419,298,412	447,181,244	450,000,000
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
現年度分徴収率	下水道使用料を遅延なく、下水道管理費、公債費等に充当するため。		%	97.36	97.50	100

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A 賦課事業は町民に密着したものであり、基礎データにも多くの個人情報が含まれるため、町が行う必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 下水道使用料を適正に賦課、徴収し財源の確保が図られている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 上下水道料金システムにより抽出したデータ及び検針した水量に基づき適正な賦課を行っている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 受益者に対して使用料を賦課する事業であり、公平性であるといえる。

平成26年度までの改善点	町村情報システムの共同化により、保守費用のコストが削減した。
--------------	--------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	平成27年度よりコンビニ・クレジット収納を開始し、利用者の利便性が向上した。
平成28年度以降の方向性	平成29年度から企業会計に移行することにより、経営状況を明確に把握することができ、より適切な時期に料金改定を行うことができる。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	下水道事業の健全運営を目指す。
------	----------	-----------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・水道との納付書一本化を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・下水道事業の健全運営を目指す。
------	----------	------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	512	担当部課	企業部下水道課							
事務事業名	浄水センター維持管理事業									
予算科目コード	会計	04	款	01	項	02	目	02	事業開始年度	昭和 60 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P91 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅱ 快適な住環境の 構築	4 上下水道	(2) 下水道事業の推 進	② 下水道処理施設の整 備
関連する個別計画	湯河原町公共下水道事業計画				
目的	浄水センター施設の機能を適正に保持して、放流水質を確保し、公共用水域の保全、生活環境の向上を図る。				
対象	町民(平成26年度末26,281人)				
内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の適切で効率的な運転管理 水質汚濁防止法等の基準に適合する放流水質の確保 				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	151,374,685	161,617,653	163,571,000		
	人件費	常勤職員	14,804,000	8,543,000	8,543,000	
		非常勤職員等				
		人件費合計	14,804,000	8,543,000	8,543,000	
	総事業費	166,178,685	170,160,653	172,114,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	24,867,862	26,535,373	25,600,000		
	一般財源	141,310,823	143,625,280	146,514,000		
財源合計	166,178,685	170,160,653	172,114,000			
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
水質測定回数		良好な放流水質の確保、確認するために必要な測定回数	回	24	24	36
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
放流水排出基準達成率		水質汚濁防止法等で放流水に排出基準が設定されている	%	100	100	100

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 下水道法により町が実施する事業である。本事業により浄水センター施設の機能維持が保たれ、公共用水域の水質保全が図れる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 平成24年度から包括的民間委託を一部導入し、コスト削減を図っている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B 法令等の基準に適合する放流水質だけでなく、放流先の環境を損なわない水質を確保している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 公共用水域の水質保全が図れるため公平性が高い事業である。

平成26年度までの改善点	運転管理委託業務に清掃業務等の委託業務、滅菌剤購入等の薬品調達業務を併せて発注する包括的民間委託を平成24年度から一部導入し、コスト削減を図った
--------------	--

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	流入水量が減少しているため、夜間等にポンプ、水処理施設を停止させて電気代等のコスト削減を図った。
平成28年度以降の方向性	効率的な運転管理を実施するために、包括的民間委託を継続し、また委託業務の拡大を検討する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	水質保全に寄与するために必要。
------	----------	-----------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・水質保全に寄与するために必要なため、現状維持とする。
------	----------	-----------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	514	担当部課	企業部下水道課							
事務事業名	公共下水道管渠整備事業									
予算科目コード	会計	04	款	02	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 49 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P91 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅱ 快適な住環境の 構築	4 上下水道	(2) 下水道事業の推 進	① 下水道の整備と接続 促進
関連する個別計画	湯河原町公共下水道全体計画 湯河原町公共下水道事業計画				
目的	湯河原町の財産である美しい海や川の保全と、町民の快適な生活環境を確保するため、隣接する市町と協議しながら下水道事業を計画的に進めるもの。				
対象	町民及び法人				
内容	湯河原町公共下水道全体計画における未整備箇所の解消と市街地周辺の宅地化が進展する地域を中心に整備を推進するとともに、下水道への早期接続を促進するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	56,518,875	95,220,413	35,000,000		
コスト	人件費	11,722,800	12,446,500	12,674,900		
	非常勤職員等					
	人件費合計	11,722,800	12,446,500	12,674,900		
総事業費	68,241,675	107,666,913	47,674,900			
財源内訳	国庫支出金	19,795,000	37,925,000			
	県支出金	1,689,000				
	地方債	32,100,000	18,500,000	35,000,000		
	その他特定財源					
	一般財源	14,657,675	51,241,913	12,674,900		
財源合計	68,241,675	107,666,913	47,674,900			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
整備面積(供用開始区域)	現事業計画		ha	414	418	521
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
管渠整備延長	現事業計画		km	0.63	0.92	5.66

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 下水道法により町が実施する事業である公共用水域の汚濁の防止を図るための必要な管渠施設の整備をしなければならない。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 水質改善には寄与しているが、普及促進の推進が必要である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 湯河原の財産である美しい海や川の保全と町民の快適な生活環境を確保している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 海、河川の公共用水域の水質改善については、均等であるが、未整備地区については、下水道への接続ができず均等ではない。
平成26年度までの改善点	昭和49年に当初認可され、その後、順次区域の拡大を進めるとともに、処理水量に見合った処理場能力の向上を図ってきた。また本区域の雑排水が無処理で公共用水域に排出された場合と、下水道が完備された場合の負荷量削減は、BODでは約85%と試算され、水質の向上が図られている。	

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	住民の下水道接続の要望のあった、私道等の管渠整備を実施。また、平成25年度に下水道事業計画の区域を拡大した、吉浜(兎沢)地区の整備に伴う、管渠設計等調査をおこない、重点的に整備していきたい。
平成28年度以降の方向性	神奈川県生活排水処理施設整備構想が平成28年度に見直し予定であり、本構想では今後10年程度を目途に※「概成」を目指す予定であるため、本町においてもこれに則り、整備を進めていくものとします。 ※各種汚水処理施設の整備が概ね完了すること。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	全体計画を達成し水質保全に努める。
------	----------	-------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・全体計画を達成し水質保全に努める。
------	----------	--------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	514	担当部課	企業部下水道課							
事務事業名	管渠維持管理事業									
予算科目コード	会計	04	款	01	項	02	目	01	事業開始年度	昭和 49 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P91 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅱ 快適な住環境の 構築	4 上下水道	(2) 下水道事業の推 進	① 下水道の整備と接続 促進
関連する個別計画	湯河原町公共下水道事業計画				
目的	快適で衛生的な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を目的に、公共下水道管渠施設(汚水管渠・公共汚水柵・マンホールポンプ場)の維持管理を行う。				
対象	公共下水道供用開始区域内の町民及び法人				
内容	管路施設の機能を保持するため、定期的な清掃及び浚渫を行う。また下水道管渠整備に伴い、下水道台帳を修正し、保管、管理している。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	6,691,511	10,348,175	13,721,000		
人件費	常勤職員	5,024,071	5,334,265	5,432,100		
	非常勤職員等					
	人件費合計	5,024,071	5,334,265	5,432,100		
総事業費	11,715,582	15,682,440	19,153,100			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,715,582	15,682,440	19,153,100		
財源合計	11,715,582	15,682,440	19,153,100			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
管渠等修繕件数	耐用年数を超えた蓋の交換		件	12	11	20
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
マンホール蓋交換数	耐スリップ防止タイプへ交換		基	22	19	30

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 下水道管渠施設を効率的に運用し、機能を十分に発揮させるとともに、その機能を保持し、延命化を図るため、総合的な維持管理計画を策定し、計画的に維持管理を進める必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 汚水管の詰まりや破損、道路陥没等の事故が発生してからへの対応では町民生活に与える影響が大きいことから、常に管路施設の状況を点検調査し、異常個所の早期発見、早期対応に努めている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B 汚水管の詰まりや道路陥没事故などを未然に防ぎ、町民のライフラインの機能を保持するための、適切な維持管理を行っている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 下水道の機能を十分に発揮するには、下水道の整備と、供用区域内のすべてが排水設備の下水道への接続が必要である。

平成26年度までの改善点	道路舗装工事に併せ、老朽化したマンホール蓋の交換を行った。下水道台帳の調製については、管渠整備延長が減少したため隔年とした。
--------------	--

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	マンホールポンプの定期点検により、早期補修が必要である個所の修繕(オーバーホール)を行い機能保持を図る。管路施設については、道路下に埋設されていることから、道路管理者の協力を得て巡視を行う。
平成28年度以降の方向性	管渠の安全性を確保し、良好な施設状態を維持していくため、施設の健全度や重要度を考慮した効率的な点検・調査を実施し、適切な修繕・改築など計画的かつ効率的に施設管理を行う。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	下水道の機能を維持する必要があるため。
------	----------	---------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・下水道の機能を維持する必要があるため、現状維持とする。
------	----------	------------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	515	担当部課	企業部下水道課							
事務事業名	浄水センター建設事業									
予算科目コード	会計	04	款	02	項	01	目	02	事業開始年度	昭和 55 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P91 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅱ 快適な住環境の 構築	4 上下水道	(2) 下水道事業の推 進	② 下水道処理施設の整 備
関連する個別計画	・湯河原町下水道長寿命化計画(湯河原町浄水センター汚泥焼却設備) ・湯河原町下水道長寿命化計画(湯河原町浄水センター水処理施設・汚泥処理施設)				
目的	浄水センター施設は供用開始後29年が経過し、耐用年数を超過している施設が多いため、下水道長寿命化計画を策定し施設を改築・更新する。また、機能を維持、回復できるよう改修工事を実施する。				
対象	町民及び法人(公共下水道接続人口 平成26年度末21,671人)				
内容	平成22年度に汚泥焼却設備、平成24年度に水処理施設・汚泥処理施設の長寿命化計画を策定し、汚泥焼却設備(平成25～29年度)及び水処理施設・汚泥処理施設(平成26～30年度)を国庫補助事業として改築・更新するもの。また、機能を維持するため水処理施設等の改修工事を実施するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	69,577,000	539,180,240	752,091,000		
	人件費	常勤職員	1,645,000	985,000	985,000	
		非常勤職員等				
		人件費合計	1,645,000	985,000	985,000	
	総事業費	71,222,000	540,165,240	753,076,000		
財源内訳	国庫支出金	27,250,000	288,400,000	368,500,000		
	県支出金	865,000				
	地方債	8,400,000	146,400,000	259,700,000		
	その他特定財源	24,851,000	95,522,000	117,188,000		
	一般財源	9,856,000	9,843,240	7,688,000		
	財源合計	71,222,000	540,165,240	753,076,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
事業進捗率		長寿命化計画期間総事業費に対する累積経費	%	4.2	17.5	100
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
改築更新実施率		改築更新計画施設数に対する実施施設数	%	0.0	11.1	100

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 下水道法により町が実施する事業である。本事業により浄水センター施設の機能維持が保たれ、公共用水域の水質保全が図れる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 長寿命化計画で耐用年数を超過した施設を更新、長寿命化、維持に判定し、効率的な改築・更新計画を策定した。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 計画的に施設を改築・更新することにより、不具合の発生を未然に防止することができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 公共下水道利用者の他、公共用水域の水質保全が図れるため公平性が高い事業である。

平成26年度までの改善点	今後も、経年的劣化による施設の機能低下が進むため、長寿命化計画を策定し、効率的な改築・更新事業を実施する。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	長寿命化計画外で機能低下が進んだ施設を対象工事に追加した。
平成28年度以降の方向性	耐用年数が超過した施設を中心に長寿命化計画を策定し、効率的な改築・更新事業を実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	長寿命化計画に基づき更新するため。
------	----------	-------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・長寿命化計画に基づき更新するため、現状維持とする。
------	----------	----------------------------